

環境ビジネスの国際競争に勝つための7カ条

1. 国内で環境未来都市を5～7年以内に建設する

CO2排出量30%削減を実現する都市または地域を人口5万人程度規模で実現する。環境モデル都市やスマートコミュニティーの事業のように、電気自動車の導入やスマートハウスの実験などをただ束ねただけのソリューションの足し算のようなプロジェクト企画や、小規模の実証実験のような企画は最悪である。絶対に避けねばならない。

海外の環境未来都市構想から学び、現在世界トップレベルの環境技術を総合化して、全く新しい社会インフラシステムとして都市(地域)設計を行うことからスタートしなければならない。私たちの提唱している石垣島／宮古島プロジェクトは、1つのプロトタイプになるだろう。

2. 海外の環境未来都市プロジェクトに参画する

これまでも日本企業は、商社を中心として、海外の再生可能エネルギー発電事業に盛んに参画してきた。しかしそれらは、どちらかと言えばハードウェア中心のビジネスだった。1.と同じような都市(地域)社会システムの設計、電気エネルギー管理システムの提供もできるようにしたい。

3. スマートハウス、スマートビルの普及を促進する

ミクロ的なアプローチ、つまりスマートハウスやスマートビルのプロジェクトを平行して進めていくのが得策である。日本は、民生部門と産業部門が都市(地域)において混在している場合が多いからだ。既に見た1.はマクロ的なアプローチで、都市(地域)のスマート化を実現し、他の地域に広げていく方法である。二方面作戦である。

このミクロなシステムでも大規模なシステムと同様に蓄電池とそれを利用するためのソフトウェアがキーテクノロジーになるだろう。太陽電池を普及させるためフィードインタリフ制(全量買取制)は、いずれ破綻することが確実だからだ。住宅メーカー、不動産会社が当事者となる。彼らとともに、電力事業者、機器メーカー、システムとソフトウェアの開発設計企業が協同することが大切である。

4. 電力経営ソフトウェアの開発を急ぐ

これからのキーテクノロジーは、風力発電装置と太陽光発電装置から、リチウムイオン電池を中心とする蓄電装置と電気エネルギーを経営するソフトウェアへ移行していくことが確実な情勢である。この新しいキーテクノロジーがなければ、環境未来都市もスマートハウスもスマートビルも設計できないし、経営することもできない。

このソフトウェアは電気の生産、貯蔵、消費を一貫して経営するシステムの頭脳になる。この頭脳はかなり高級なものでなくてはならない。再生可能エネルギー発電による電気の生産は天候次第で気まぐれだし、消費の変動も激しく、地域によって、家によってまちまちだからだ。大袈裟に言えば、このソフト市場は、これから伸びる新しいITビジネスの中で最大のものの1つになるかもしれない。人材を結集して電気エネルギー社会システム経営用のソフトウェア開発の速度を速め、環境エネルギーIT技術開発の国際競争に勝つ。上の1、2、3のプロジェクトに実装し、それぞれのプロジェクトを成功させる。その後もバージョンアップを続けて、ハードウェアとソフトウェアの“両論”を進歩させることによって、さらに優れた社会システムをつくっていく。この環境エネルギーシステム設計企業のビジネスを成功させるためには、電力事業者とハードウェアメーカーとの正しい協業関係を築いていくことが必要条件になるだろう。

5. プロデューサーとマネージャーの育成を行う

1～4は優れた技術者だけでなく、優れたプロデューサー、マネージャーがいなければ実現できない。1～3を行政と産業が協力して行うことによって、プロデューサー、マネージャーが育ってくるだろう。実践しないで経営力が高まることはありえないからだ。

6. 定置型利用用リチウムイオン電池の開発を加速する

定置利用型専用電池の開発が世界中で始まりつつある。だが、もっと大規模な投資と技術開発が必要だろう。

7. 太陽電池、風力発電機、二次電池産業の 国際競争力を高める

風力発電機における日本のシェアは微々たるものでしかない。太陽電池の最大の生産国は中国である。これらの技術のコモディティー化の流れを止めることはできないだろう。リチウムイオン電池も同じ道をたどるだろう。コモディティー化を前提としたリチウムイオン電池ビジネスの経営が求められている。

現在、リチウムイオン電池メーカーは国内に10数社ある。多すぎだろう。世界戦略として電池産業の集約化は避けて通れないと思われる。企業経営者の英断が求められているだろう。

環境エネルギー社会建設の動き、環境エネルギービジネスの動きは急である。のんびりしていたり、リスクを恐れてばかりいると、世界に取り残されかねない。せっかく優れた技術を開発してきたのに無駄になる。

スピードが求められているのだ。新産業を創出するための経営力が、国と企業に問われている。環境エネルギー産業にとって、2011年は大きなターニングポイントになるだろう。